

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

| | | | | | |
|------------|---|---------------------------|------------|-------|------|
| 氏名又は名称 | 株式会社エネット | | | | |
| 代表者名 | 氏名 | 川越 祐司 | 役職名 | 代表取締役 | |
| 主たる事務所の所在地 | 〒105-0011 東京都港区芝公園二丁目6番3号 芝公園フロントタワー19F | | | | |
| 事業者の区分 | <input checked="" type="checkbox"/> | 条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者 | | | |
| | <input type="checkbox"/> | その他の事業者 | | | |
| 主たる事業の概要 | <p>◆電気小売事業及び電源調達について LNG（液化天然ガス）発電をはじめ、太陽光・水力・バイオマス・風力発電といった再生可能エネルギーも積極的に調達し、環境負荷の低い安定した電気を全国の皆様に供給しております。</p> <p>◆付加価値サービスの提供 電気のCO₂排出量低減メニューEnneGreenRや、AIを活用した省エネルギーサービスEnneteyeRをはじめとした付加価値サービスを提供し、お客さまの事業活動に伴うCO₂排出量の低減や施設の省エネルギーに対するニーズにお応えしています。</p> | | | | |
| 電力供給量（総量） | 11,366,899 | 千kWh | 電力供給量（長野県） | 非公表 | 千kWh |

2 計画期間及び報告対象年度

| | | | | | | | | |
|------|------|----|---|------|----|--------|------|----|
| 計画期間 | 2017 | 年度 | ～ | 2019 | 年度 | 報告対象年度 | 2019 | 年度 |
|------|------|----|---|------|----|--------|------|----|

3 公表方法等

| | | |
|-------------------------------------|----------------------|--------------------|
| <input type="checkbox"/> | ホームページ | |
| <input type="checkbox"/> | 印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等) | |
| <input checked="" type="checkbox"/> | その他 | 問い合わせに応じて個別対応いたします |

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

- 再生可能エネルギーや証書を活用し、通常メニューよりもCO₂排出量を抑えたサービス(EnneGreen^R)をご提供しています。本サービスを積極的に提供することで、再生可能エネルギーの割合を拡大し、地球温暖化対策に貢献します。
- 電源調達元の株主のLNG(液化天然ガス)発電所や、自社の発電所の高効率化に努めます。
- AIを活用した省エネルギーサービスEnneteye^Rをはじめとした付加価値サービスを提供し、低炭素社会に資するお客さまの省エネ・省CO₂サービスの提供に努めます。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

- EnneGreen^Rの販売を推進する担当にて、CO₂排出量を抑えた電気の販売を推進して参ります。
- 電源調達の担当にて、火力発電の中で環境負荷の低いLNG(液化天然ガス)発電をはじめ、太陽光・水力・バイオマス・風力発電といった再生可能エネルギーの調達を推進して参ります。
- 再生可能エネルギーの導入計画、環境への取り組み指針を策定し、目標達成に努めて参ります。

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

| | | | |
|------------|---|----------|------------------------|
| 基準年度 | 基礎排出係数 | 0.000405 | t-CO ₂ /kWh |
| 2016年度 | 調整後排出係数 | 0.000441 | t-CO ₂ /kWh |
| 目標年度 | 目標排出係数 | 極力低減 | t-CO ₂ /kWh |
| 2019年度 | 目標削減率 | 極力低減 | % |
| 目標設定に関する説明 | 親会社（NTTファシリティーズ、東京ガス、大阪ガス、日本電信電話）と連携し、親会社所有の高効率の天然ガス火力発電所や太陽光発電所、風力発電所等からの電力調達により温室効果ガスの排出量削減に取り組みます。 | | |
| 第一年度 | 基礎排出係数 | 0.000423 | t-CO ₂ /kWh |
| | 調整後排出係数 | 0.000442 | t-CO ₂ /kWh |
| 2017年度 | エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量 | 5,575 | 千t-CO ₂ |
| 排出係数等の増減理由 | ■前年度と比較し、実排出係数が増加している理由は、清掃工場やバイオマス案件（低CO ₂ 電源）が入札等にて獲得できなかったため、排出係数が増加しました。 | | |
| 第二年度 | 基礎排出係数 | 0.000422 | t-CO ₂ /kWh |
| | 調整後排出係数 | 0.000445 | t-CO ₂ /kWh |
| 2018年度 | エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量 | 5,064 | 千t-CO ₂ |
| 排出係数等の増減理由 | 前年度と比較し、調整後排出係数が増加している理由は、卸電力取引所からの調達が増加し、卸調達分のFIT按分影響を受けたため。 | | |
| 第三年度 | 基礎排出係数 | 0.000391 | t-CO ₂ /kWh |
| | 調整後排出係数 | 0.000408 | t-CO ₂ /kWh |
| 2019年度 | エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量 | 4,449 | 千t-CO ₂ |
| 排出係数等の増減理由 | <p>■再生可能エネルギーや証書を活用し、通常メニューよりもCO₂排出量を抑えたサービス（EnneGreen[®]）をご提供しています。本サービスを積極的に提供することで、再生可能エネルギーの割合を拡大し、排出係数の削減に努めました。</p> <p>■電源調達元の株主のLNG（液化天然ガス）発電所や、自社の発電所の高効率化に努めました。</p> | | |

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

LNGや再生可能エネルギーなど環境負荷の低い電源調達を積極的に行い、お客さまに提供する電気の低炭素化に取り組んでいます。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

| 区分 | | 調達する電気の電源構成の割合 (W・h比) | | | | |
|---------------------------|---|-----------------------|---------------------|------|------------------------------|------|
| 基準年度 | 石炭火力 | 9 % | 原子力 | 0 % | 再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く) | 1 % |
| | LNG火力 | 59 % | 水力 | 1 % | 卸電力取引所 ^{※3} | 8 % |
| 2016年度 | 石油火力 | 1 % | FIT電気 ^{※2} | 13 % | その他 () | 8 % |
| 最終年度における見通し ^{※1} | 石炭火力 | / % | 原子力 | / % | 再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く) | / % |
| | LNG火力 | / % | 水力 | / % | 卸電力取引所 ^{※3} | / % |
| 2019年度 | 石油火力 | / % | FIT電気 ^{※2} | / % | その他 () | / % |
| 第一年度 | 石炭火力 | 11 % | 原子力 | 0 % | 再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く) | 1 % |
| | LNG火力 | 68 % | 水力 | 1 % | 卸電力取引所 ^{※3} | 1 % |
| 2017年度 | 石油火力 | 1 % | FIT電気 ^{※2} | 12 % | その他 () | 6 % |
| 第二年度 | 石炭火力 | 10 % | 原子力 | 0 % | 再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く) | 2 % |
| | LNG火力 | 53 % | 水力 | 0 % | 卸電力取引所 ^{※3} | 6 % |
| 2018年度 | 石油火力 | 0 % | FIT電気 ^{※2} | 14 % | その他 () | 15 % |
| 第三年度 | 石炭火力 | / % | 原子力 | / % | 再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く) | / % |
| | LNG火力 | / % | 水力 | / % | 卸電力取引所 ^{※3} | / % |
| 2019年度 | 石油火力 | / % | FIT電気 ^{※2} | / % | その他 () | / % |
| 備考 | ・2017年度の電源構成合計が101%になっているのは端数処理によるものです。 ・2019年度については、確定前の値であるため、非公表とします。 | | | | | |

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

| 区分 | 調達量 | | | 再生可能エネルギー源の種類 (内訳) | | | | |
|---------------------|---------------------------------------|------|---------------------------|--------------------|--------|------|--|------|
| | | | | 電源 | 種類別調達量 | | | |
| | 県内分 | | 再生可能エネルギー 電気(FIT電気を除く) | | FIT電気 | | | |
| 基準年度 | 千kWh | 千kWh | 千kWh | 太陽光 | | 千kWh | | 千kWh |
| | | | | 風力 | | 千kWh | | 千kWh |
| | | | | 水力 | | 千kWh | | 千kWh |
| | | | | バイオマス | | 千kWh | | 千kWh |
| | | | | その他 () | | 千kWh | | 千kWh |
| 年度 | | | | | | | | |
| 最終年度 における 見通し | 千kWh | 千kWh | 千kWh | 太陽光 | | 千kWh | | 千kWh |
| | | | | 風力 | | 千kWh | | 千kWh |
| | | | | 水力 | | 千kWh | | 千kWh |
| | | | | バイオマス | | 千kWh | | 千kWh |
| | | | | その他 () | | 千kWh | | 千kWh |
| 年度 | | | | | | | | |
| 第一年度 | 千kWh | 千kWh | 千kWh | 太陽光 | | 千kWh | | 千kWh |
| | | | | 風力 | | 千kWh | | 千kWh |
| | | | | 水力 | | 千kWh | | 千kWh |
| | | | | バイオマス | | 千kWh | | 千kWh |
| | | | | その他 () | | 千kWh | | 千kWh |
| 年度 | | | | | | | | |
| 第二年度 | 千kWh | 千kWh | 千kWh | 太陽光 | | 千kWh | | 千kWh |
| | | | | 風力 | | 千kWh | | 千kWh |
| | | | | 水力 | | 千kWh | | 千kWh |
| | | | | バイオマス | | 千kWh | | 千kWh |
| | | | | その他 () | | 千kWh | | 千kWh |
| 年度 | | | | | | | | |
| 第三年度 | 千kWh | 千kWh | 千kWh | 太陽光 | | 千kWh | | 千kWh |
| | | | | 風力 | | 千kWh | | 千kWh |
| | | | | 水力 | | 千kWh | | 千kWh |
| | | | | バイオマス | | 千kWh | | 千kWh |
| | | | | その他 () | | 千kWh | | 千kWh |
| 年度 | | | | | | | | |
| 備考 | <p>・競争上、今後の電源確保に影響するため、非公表といたします。</p> | | | | | | | |

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

EnneGreen^Rの販売を拡大するとともに、太陽光・水力・バイオマス・風力発電といった再生可能エネルギーの調達に努めました。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

■主力LNG（液化天然ガス）発電所においては、最新鋭のコンバインドサイクル方式を用いることにより高い熱効率を実現しています。親会社の主力天然ガス発電所においては、最新鋭のコンバインドサイクル方式を用いていること、および立地を生かして燃料ガスの効率的な供給を受けていることから、総合的に見て高い熱効率を実現しています。一例として川崎天然ガス発電所では発電端効率 57%(低位発熱量基準)を実現しています。

■自社等火力発電所においては、部分負荷運転を極力回避するなど、運用面でも工夫することにより熱効率の向上に努めております。

■熱効率の高いコージェネレーション発電設備からの余剰電力を調達するなど、熱効率の向上に取り組んでおります。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

| 区分 | 実施内容 |
|---------------------|---|
| 高効率機器の普及促進 | ■お客さま施設の電力データをスマートメーターを通じて自動的に収集し、AIを活用して解析、問題点の抽出や省エネ方法のレポートをお届けするサービス（Enneteye ^R ）をご提供し、お客さまの環境保全ニーズを、省エネを通じて強力的にサポートしております。 |
| 家庭・事業者の省エネルギー対策への協力 | ■電力需給逼迫時にエネットからの節電要請に応じてお客さまが節電頂くことで電気料金が割引になるサービス（EnneSmart ^R ）をご提供することでお客さまの省エネ行動の意識付けを促進させるサービスを提供しております。 |
| その他 | |

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

| | |
|---------------|--|
| 基準年度までに実施した内容 | 長野県内にある水力発電所および太陽光発電所より電力調達し、地域需要家へ供給しております。 |
| 第一年度実績 | 長野県内にある水力発電所および太陽光発電所より電力調達し、地域需要家へ供給しております。 |
| 第二年度実績 | 長野県内にある水力発電所および太陽光発電所より電力調達し、地域需要家へ供給しております。 |
| 第三年度実績 | 長野県内にある水力発電所および太陽光発電所より電力調達し、地域需要家へ供給しております。 |

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

| 区分 | 実施内容 |
|---------------|--|
| 基準年度までに実施した対策 | <ul style="list-style-type: none"> ■弊社オフィスにおける夏季の軽装化や照明用の電気の節約等の施策を実施しており、今後も継続して行っております。 ■電力需給逼迫の緩和を目的し、お客様と供給側が協調して電力受給を最適化するデマンドレスポンスサービスとして、特高・高圧向け「EnneSmart」の提供で、お客様の賢い節電を支援しております。 ■AI（人工知能）により電力データを解析し、お客様の省エネ施策をサポートするサービスの開発および実証トライアルを行いました。 |
| 第一年度実績 | <ul style="list-style-type: none"> ■弊社オフィスにおける夏季の軽装化や照明用の電気の節約等の施策を実施しており、今後も継続して行っております。 ■電力需給逼迫の緩和を目的し、お客様と供給側が協調して電力受給を最適化するデマンドレスポンスサービスとして、特高・高圧向け「EnneSmart」の提供で、お客様の賢い節電を支援しております。 ■お客様の電力使用状況を情報提供するサービス、及びAIを活用した省エネサービスを提供し、お客様の省エネ対策をサポートしております。 ■メニュー別排出係数制度を用いた低CO2メニューの提供により、お客様の低炭素への取組みをサポートいたします。 |
| 第二年度実績 | <ul style="list-style-type: none"> ■当社本社オフィスで使用する電力について、非化石証書を充てた実質CO2排出量ゼロの電力を購入することで、事業活動に伴うCO2排出量を低減（オフセット）しております。 ■電力需給逼迫の緩和を目的し、お客様と供給側が協調して電力受給を最適化するデマンドレスポンスサービスとして、特高・高圧向け「EnneSmart」の提供で、お客様の賢い節電を支援しております。 ■お客様の電力使用状況を情報提供するサービス、及びAIを活用した省エネサービスを提供し、お客様の省エネ対策をサポートしております。 ■メニュー別排出係数制度を用いた低CO2メニューの提供により、お客様の低炭素への取組みをサポートいたします。 ■弊社オフィスにおける夏季の軽装化や照明用の電気の節約等の施策を実施しており、今後も継続して行っております。 |
| 第三年度実績 | <ul style="list-style-type: none"> ■エネット本社が使用する電気は、FIT電気に非化石価値取引市場から購入した非化石証書を組み合わせることで、実質CO2排出量ゼロの電力供給を実現しています。 ■弊社オフィスにおける夏季の軽装化や、昼休み時間の一斉消灯、ゾーニングによる不要照明の消灯と昼光利用により照明電力を抑える施策を行い、オフィスにおけるエネルギー使用量の削減に努めております。 ■当社では、営業活動等において極力公共輸送機関を利用するなど、温室効果ガス抑制を意識した取り組みを継続しております。 |

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

長野県内の供給量については、競争上の影響を懸念し、非公表といたします。